

特集

わがまちの商工会議所と なかよくなるろう!



水害と震災に苦しんだ一年

昨年7月13日、新潟県中越地方は集中豪雨に見舞われ、五十嵐川が氾濫、三条市では市域の半分が甚大な被害を被った。この「7.13水害」からの復興支援のため、全国各地からボランティアが集まり、三条市社会福祉協議会が中心となって災害Vセンターを立ち上げた。立ち上げには市社協・V団体とともに、燕三条青年会議所や商工会議所青年部のメンバーなどが協力し、その後の運営にも積極的に関わった。

復旧活動が一段落した同10月17日、三条商工会議所青年部の主催で、復興を祈願したイベント「三条熾盛祭」を開催した。火が盛んに燃え勢いがあるという意味の「熾盛」という言葉に復興への願いをかけ、当日は、災害復旧ボランティアに駆けつけた人々をはじめ2万人を超える参加者が集まった。そのわずか1週間後の23日、今度は中越地震が新潟県を襲う。幸い三条市では大きな被害は出なかったが、商工会議所青年部ではすぐに十日町市・小千谷市に入り、被災者の支援にあたった。

若手事業者たちが培ってきたネットワーク

三条商工会議所では、経済活動を基盤に、異業種などの組織と幅広くつながった活動を進めていく必要を感じていた。そこで昨年4月、商工会議所が事務局を担っていた三条金物青年会、三条木工青年会、トップマネージメントクラブ、三条工業会青年部の4組織を核に青年部を発足させた。青年会議所OBなどを中心に、現在145名の会員が在籍している。

二つの災害に際して青年部が迅速に動くことができたのは、若手事業者たちが以前から培ってきた、異業種や行政、社協など各種団体とのネットワークの存在が大きい。商工会議所では昨年の青年部発足と水害復興支援活動以降、他組織との連携が実質的なものとなってきたという。

旧山古志村住民との交流

昨年の経験を受け、青年部では今年度、災害復興支援委員会を組織した。同委員会では中越地震で村を失

い、今も仮設住宅に暮らす旧山古志村民が、長岡市が整備した農園で畑仕事をしていることを知る。そこで「水害時の恩返しの意味も込めて」（同委員会・大久保富之さん）農具や園芸用品など、三条の生産品の提供を会員に呼びかけ、この5月、支援物資として旧山古志村の住民に届けることにした。

今年10月16日、災害復興をさらに地域の産業振興に結びつけようと、「三条熾盛祭」第二幕が開催され、旧山古志牛による角突き（闘牛）も披露された。これは昨年来の両地域の交流から実現したものである。

社会貢献への理解をさらに深めて

同じく10月29日、「7.13水害から立ち上がった子供たちからのメッセージ」が催された。これは被災した児童・生徒が歌や楽器演奏を披露し、復興の様子を報告し、支援に感謝するイベントで、三条市社協が主催、災害復興支援委員会が共催した。

中越地方では未だに被災前の暮らしに戻れない住民がいる。自分たちの産業を活かして、冬季の雪下ろしなどにも協力できないかと委員会では考えている。一方で、地域の多様な組織・団体と連携した社会貢献活動への理解は、商工会議所内部ではまだ十分とはいえないという。事業所の利益に直接結びつかなくとも、暮らしをよりよくするための地道な活動が商工業者にも求められる時代であることを、若い事業主たちは災害支援を通して実感した。三条商工会議所青年部による、今後の日常での取り組みが期待される。



「7.13水害から立ち上がった子供たちからのメッセージ」の舞台上で踊る子どもたち

商工会議所は、地域を基盤とする、多様な業種の商工業者から構成される団体です。商店街を中心としたまちづくりなどの社会貢献活動を各地で展開しており、行政や大学等との連携・協働が進み始めていますが、より多様な活動や組織・団体と商工会議所がつながることにより、お互いの活動に一層の広がりや多様性を期待することができます。今号では、商工会議所・商工業関係者との連携・協働をテーマに、活動が広がっている各地の事例を通して、協働の可能性を考えます。



市民にとって利用しやすい 中心市街地とは？

愛知県安城市は、豊かな水に恵まれ、明治以来、農業先進都市として発展してきた。名古屋市や豊田市と近い好立地のため商工業も成長し、急速な都市化を遂げた。しかし、近年は郊外化と新幹線停車駅周辺の整備が進み、これまで中心市街地であったJR安城駅周辺での商業活動は難しくなりつつある。

「もう一度この中心街を、市民にとってなくてはならない場所にするには、どうしたらいいだろうか?」。中心市街地の活性化を考え、実践するため、関係する組織・団体がその活動や知見を有機的に連携させる「タウン・マネージメント機関」として、平成13年7月に設立したのが「まちづくりAnjo」である。

“まちなか”の活性化に みんなで取り組む

まちづくりAnjoでは、「中心市街の活性化」を単なる「商店街の」活性化とは捉えていない。「人が住み、育ち、学び、働き、買い物をし、交流する場所・空間として、中心市街地を活用してもらうこと」と考え、さまざまな商業活動・市民活動・地域活動が“まちなか”で日常的に行われることを目標としている。

構成団体は行政や商工会議所、社協や町内会の他、地元の学校や農業関係団体、NPO団体など多岐にわたる。商工会議所は、市の企画政策課・商工課・まちづくり推進課の職員とともに事務局を担っている。それぞれの得意分野や専門を結びつけ、「みんなで取り組む中心市街地の活性化」実現をめざしているのである。

理想的なまちの日常を 実践するためのイベント

安城では、中心市街地・商店街を舞台にして、平成10(1989)年から「安城サンクスフェスティバル」というイベントを年1回開催しており、まちづくりAnjoはその実行委員会を母体に生まれた。これもいわゆる「商店街のお祭り」ではない。多様なグループが一緒になって、「安城がこんなまちだったら」という理想のイメージをこの日に試し、それを日常に実現するための

「まちづくり実践の日」と位置づけているのである。まちづくりAnjoでは、サンクスフェスティバルを一年の活動の柱とし、日常の地域活動を展開している。今夏は、病院跡地にできた交流広場の活用に向けて、まずは景観改善のために、広場の長い壁に絵を描く「ウォールペイント事業」を実施した。市が予算をつけ、高校生がデザインし、作業に参加した市民相互の交流も図った。その他、中心市街地で活動する市民団体等に情報提供や助言、PR協力などの支援にも努めている。

自分の暮らす地域のことを 他人任せにしない

昨年9月からは情報誌「Do-Dan(どーだん)」を発行。「イベントを開いても、一般のお店の人たちは『今日はなんだか人が多いけど、何?』と、なかなか伝わらない」(事務局長・鶴田伸也さん)ため、広報活動に力を入れている。ただ、最近では何か課題があると、事務局頼みの反応になってしまうことがあるという。活動が認められる一方で、これでは多数の組織が協力する意味がない。今後は課題ごとに担当する委員会をすくにつくり、委員会の主体的な活動に任せていきたいと事務局では考えている。

地域はどうなれば「活性化」したといえるのか、サンクスフェスティバルの場を利用して理想のイメージをみんなで共有し、それに向かって自分自分が何をできるかを考え、実践していく。イベントを日常的に効果的に落とし込む試みを、安城では幅広い市民の手で積み重ねている。



安城サンクスフェスティバルには、まちなかのバリアフリー状況を確認する試みで社協も参加

水害を機に
災害復興支援に取り組む

●三条商工会議所青年部「新潟県」
http://www.sanjo-yeg.org/h17_2005/index.html

(写真上)
仮設住宅で暮らす旧山古志村に
三条ならではの支援物資を届ける

(写真上)
中心市街にできた広場の壁に
絵を描く事業は幅広い市民が
参加して連続イベントに



交流によって改めて見えてきた 地域との協働活動

三条商工会議所青年部 災害復興支援委員会 委員長
大久保富之さん

●昨年の水害に際しては、青年部でも災害Vセンターの応援に行きましたが、いざという時に動けるのは、やはり私たちや青年会議所など、若手の経営者です。サラリーマンなどの被雇用者の立場では、V活動をしたくてもなかなか時間が自由にならないでしょう。

青年会議所などと比べると、商工会議所はどうしても事業者利益を優先しがちで、これまでは社会貢献的な活動にはあまり力を入れてきませんでした。でも災害時はそうとばかりは言ってられません。日頃から社協やNPOなども交

流を重ね、必要な時には行動をとともにできるよう準備する必要があることを痛感しました。水害をきっかけに、活動の幅を広げることになったわけです。

「水害から立ち上がった子供たちからのメッセージ」では、青年部で楽器の搬入を手伝ったり、木工玩具を提供したりしました。以前から「社協と何か一緒にできたら」と考えていた折でもあり、社協と会合を重ねる中で、その活動内容や、大勢のNPOやボランティアの方が集まっていることなどが改めてわかりました。交流によっていろいろな活動が見えてきたことが、自分たちの今後の参考になると思います。

三条は金物などものづくりのまちで、土木関係の道具や特殊車両、仮設住宅の関連部品など災害時に役立つ製品を数多く作っています。さまざまな組織・団体との交流関係を活かしながら、「災害対応のできるまち」として、被災体験をプラスに変えるようなまちづくりへの貢献ができないか、考えているところです。



まちはステージ、 まちは学校

まちづくりAnjo 事務局長
鶴田伸也さん

●安城では毎年8月に七夕まつりが盛大に開催され、県内外から多くの観光客が訪れます。会期中は商店街の売上も増えますが、非日常的なイベントで日常には結びつかない。そこで、こうあってほしいと考えるまちの姿を実験する場としてサンクスフェスティバルが始まりました。

そのためにはいろいろな組織・団体の協力が不可欠です。そこでは、組織対組織でなく、どここの誰かと私、という個人とのつながりが大切になります。会議の時だけ顔をあわせるのではなく、普段からもっと深くつきあいを重ねて、

相互に乗り入れあって参加する関係、「有機的な連携」をつくることを常に意識しています。

中心市街地でも、人に優しいまちづくりが必要です。従来からそのテーマに取り組んでいる人たちに加わってもらえば、効果的に事業が進むでしょう。フェスでは、地区社協がまちのバリアフリー状況をチェックする「街中宝(バリア)探し」を実施しました。段差をなくすにはお金がかかりますが、車いすの移動を助けたり、商品をお店の外に陳列したり、とお金をかけずに工夫できることは結構あります。そうやって試してみたフェスティバルの一日を普段の生活に実現させて、まちをより使いやすく、暮らしやすくできたら、と思います。

まちづくりAnjoに参加している二つの私立高校は、いずれも活動に熱心で、学園祭の日程もフェスティバルとあわせてくれました。「まちはステージ」「まちは学校」というキーワードで、中心市街地をみんなにとって大切で、子どもが心豊かに成長できる場所にする努力を、今後も続けていきたいと思っています。

まちづくりに関わる者どうし、 地域の事情に合わせた 協働の実現を



田中和吉さん

吉備国際大学社会福祉学部福祉ボランティア学科 教授

吉備国際大学(岡山県)では、社会福祉学部福祉ボランティア学科やボランティアセンターを中心として、地域の商店街と連携した地域活動を展開しています。その活動の具体例を参考に、商店街・商工会議所とつながりながらさまざまな活動に取り組むことの意義や可能性について、同大学の田中和吉さんに伺いました。

◆地元商店街に学生が溶け込む

本学では平成12(2000)年に福祉ボランティア学科を開設、翌年9月にはボランティアセンターを開所し、ボランティア活動の研究・実践を積極的に進めている。地元には、JR備中高梁駅の近くに40ほどの店舗からなる高梁栄町商店街がある。この空き店舗であったスペースを利用して、学生がV活動に励んでいる。

主な内容は、学生が手助けしながら子どもたちがものづくりをして遊ぶ「手づくり遊び教室」(以下、教室)、委託販売方式のボックス型フリーマーケットの運営を学生が手伝う「ラーデン広場」、そして、小さな子どもとその親、地域住民が交流する子育て支援の拠点となる学生が支える「にこにこ・ひろば」などである。



高梁栄町商店街では、空き店舗を提供して学生と地域の子どもたちの交流をサポート、新たな人の環が生まれている

◆互いにとって意義のある協働関係

中心は平成13(2001)年に始まった教室。月1回の開催ですでに50回を超えた。高梁栄町商店街振興組合が主催、高梁市教育委員会、地元商工会議所、商店会連合会、学園文化都市づくり協議会、高梁地方振興局(現・岡山県備中県民局高梁支局)が後援し、ライオンズクラブと本学ボランティアセンターが協賛している。

これらの商工業者と連携した活動は、学生にとっては地域に根ざしたV実践教育となり、社会性、指導力、

企画力、折衝能力、ホスピタリティなどを養うことにつながる。商工業者にとってこうした活動は、地域交流やまちづくりの一環として、学生や子どもを含む地域に対する社会的貢献という機能の実践にあたる。そのどちらも、性格の異なる組織が協力して初めて可能なのである。

◆新たな地域交流事業

事業者としては、このようなイベントを他の組織などと連携して開催し、集客を増やして収益向上につなげたいという期待がある。こうしたニーズと、その他の組織のニーズを共に満たす必要がある。高梁栄町の例では、商店街振興組合が、教室を「商店街復興に向けた新たな地域交流事業」と位置づけ、全面的に支援している。

開催日にはただ客を待つのではなく、特別提供品を用意するなど各店が商人として工夫を凝らしたり、さらには教室という「貴重な資源」をさらに活用しようと努めている。その延長に、まちに交流の機会を増やし、活気を取り戻すための多彩な試みの可能性がある。

◆多様な主体が活動する舞台として

最近では、地元農家と学生と一緒に商店街で産直野菜を販売したり、商店街で高齢者に買い物用の電動車椅子を貸し出す行政の実験「タウンモビリティ」に学生が介助役で参加するなど、商店街を舞台にした多様な主体による取り組みが始まっている。収益を追うばかりでなく、機会や場を提供し、外の人材やアイデアを導入して地域の環を広げていく必要を、商業者も実感している。

本学ボランティアセンターでは毎年、高梁商工会議所等と「ボランティア実践発表シンポジウム」を共催し、V活動への意識向上に努めるほか、V活動の企画調整のできる学生コーディネーター育成にも力を入れている。商工業者との関係でできることはまだまだたくさんある。それぞれの地域の特性にあわせた協働の実現に期待する。